

総合評価書要旨
「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」

1. 政策の目的と評価の観点

農業の持続的な発展、農林水産業・食品産業の成長産業化を促進するため、生産や流通等の現場のニーズに直結した戦略的な研究開発と、その成果の速やかな現場への移転によりイノベーションを起こし、生産性の大幅な向上、需要への的確な対応や新たな価値の創出等を促進する必要がある。

本総合評価では、個別の評価結果を活用して、本政策分野における研究開発の取組の必要性、効率性、有効性を総合的に評価するとともに、課題を抽出する。

2. 評価結果

これまでに実施した研究開発課題は研究計画を着実に実行し、設定したアウトプット目標を概ね達成しており、一部においては進捗を踏まえた課題・予算の重点化により目標を上回る研究成果も得ている。一方で、一部の取組については、一層の取組の強化が必要と考えられる。

研究開発評価を通じて、以下の課題の抽出、整理が行われ、それら課題への対応を進めているところであるが、今後課題の解消に向けさらなる取組の強化を検討することとしている。

① 社会実装を見据えた研究と取組

社会実装に至る研究成果は徐々に増えつつあるが、一部には研究・技術開発に特化し、社会実装への取組に乏しい研究開発も見られるため、開発段階から社会実装に向けた取組を進め、社会実装の早期実現を図る必要がある。

これを踏まえ、農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標の下、農林漁業者、企業、研究機関等が一体となって、現場への実装までを視野に入れた技術開発を推進する「現場ニーズ対応型研究」を平成30年度より開始しているところである。

② 研究開発成果のインパクト把握

研究開発成果が社会に及ぼすインパクトが明確に認識されていない研究開発課題が見られるため、アウトカム目標の設定に当たっては、研究開発による経済波及効果等、具体的な数値を設定する必要がある。

これを踏まえ、近年の研究開発評価においては、数値目標の設定が難しい一部課題を除き、具体的な数値目標をアウトカム目標に設定することとしている。

③ 異分野・産学官連携の推進と戦略的な知的財産マネジメント

研究課題を推進している担当者が、関連する海外・異分野の動向を把握していないことが散見され、各評価委員からは、異分野・産学官連携の推進、国際競争力を高める研究開発を適切に推進する観点からも異分野・海外の動向把握や戦略的な知的財産管理が重要との意見をいただいている

これを踏まえ、平成30年度より戦略的研究推進事業を創設し、「異分野・海外動向調査」により、異分野・海外における研究開発動向の把握や技術課題の抽出をする取組を開始した。さらに、研究成果の権利を適切に保護し、活用するため、「知財マネジメントの強化」に関する取組を開始した。

また、研究開発法人においても産学官連携、知財マネジメントの強化を目的とした組織改革及び体制整備を進めているところである。